

行政機能 ／警察・ 消防	住宅・ 都市	保健医療 ・福祉	エネルギー	金融	情報 通信	産業 構造	交通・ 物流	農林 水産	国土 保全	環境	土地 利用
--------------------	-----------	-------------	-------	----	----------	----------	-----------	----------	----------	----	----------

石油製品の供給事業者に対する支援

No.14	経済産業省	補助金等	(開始年度) 平成22年度
-------	-------	------	---------------

支援の名称	災害時に地域の石油製品供給を維持するため、 災害対応型 SS を整備 (地域エネルギー供給拠点整備補助事業)
制度の 趣旨・背景	石油製品の安定供給を確保するため、SS（サービスステーション）撤退時における地下タンク等の撤去、災害対応能力強化のための入れ換えや過疎地におけるダウンサイジングを支援することで、適正な事業競争環境の整備等を図ります。
制度の 内容	■補助率 1. 地下埋設物等の撤去工事 企業規模が中小企業等の場合：2/3 2. 地下埋設物等の入換工事 企業規模が中小企業等、給油所所在地が過疎地の場合：3/4、 // 、給油所所在地が過疎地以外の場合：2/3 企業規模が非中小企業の場合：補助率：1/4 企業規模が市町村、給油所所在地が過疎地の場合：10/10 3. 自家発電機設置工事 地下埋設物等の入換工事を実施する者が対象：1/2 等 ■対象となる取組 1. 地下埋設物等の撤去工事 給油所閉鎖時における、地下タンク・配管を撤去する工事 2. 地下埋設物等の入換工事 既設の地下タンク・配管を二重殻タンク・樹脂製配管等に入れ換える工事 3. 自家発電機設置工事 上記 2「地下埋設物等の入換工事」を実施する事業者が、工事実施給油所に自家発電設備を設置する工事
対象と なる方	地方公共団体のほか、揮発油販売事業者といった上記の取組を行う民間事業者
問い合わせ 先など	経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課 TEL：03-3501-1320

地域エネルギー供給拠点整備事業

平成28年度予算額 30.5億円 (33.9億円)

資源エネルギー庁 石油流通課
03-3501-1320

事業の内容

事業目的・概要

- 石油製品の安定供給を確保するため、以下の事業について支援します。

(1) 災害時を含む安定供給の維持・確保

- ・ 災害時を含む安定供給を確保するため、①地下タンクの大型化に伴う入換や、②入換に伴う自家発電機導入を支援します。

また、過疎地での需要減少が見られる中で石油製品の供給拠点を維持すべく、③経営基盤強化のために複数事業者等が行うSSの統合・集約、移転の際の地下タンクの設置や、④簡易計量機の設置を支援します。

(2) 環境・安全対策に係る中小石油販売業者の支援

- ⑤地下タンクからの危険物漏えい防止対策や、⑥危険物の漏れの点検に係る検知検査、⑦地下タンク等の撤去を支援します。

成果目標

- 本事業を通じて、市町村毎に1拠点以上のSSの維持・確保を図り、石油製品供給網の維持・強化や災害対応力の向上を目指します。

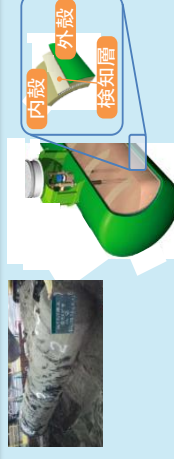
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1) 災害時を含む安定供給の維持・確保

①地下タンクの大型化等に伴う入換



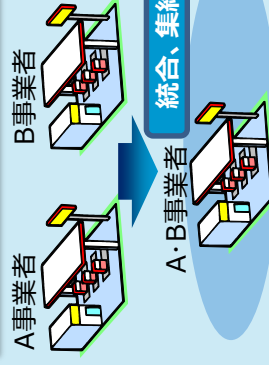
- ・ 鋼製一重殻タンクの撤去及び大型二重殻タンクの設置

②災害対応設備の導入



- ・ 自家発電機の導入

③地下タンクの設置



④需要動向に応じたダウンサイジング



- ・ 簡易計量機の設置等

(2) 環境・安全対策に係る中小石油販売業者の支援

- ⑤漏えい防止対策
- ⑥土壌汚染の早期発見
- ⑦放置防止
- ・ 内面ライニング施工
- ・ 電気防食システム設置
- ・ 精密油面計設置
- ・ 危険物の漏れの点検に係る検知検査等

⑦放置防止



- ・ 放置されたSS



- ・ 鋼製一重殻タンクの撤去